



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 爲定 一智

定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5608-5126

平成25年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,579,076	8.0	108,437	1.2	114,821	3.5	57,183	3.8
23年12月期	1,462,736	△1.8	107,190	12.4	110,909	9.7	55,093	3.8

(注) 包括利益 24年12月期 94,787百万円 (137.7%) 23年12月期 39,874百万円 (△14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	122.75	122.67	8.4	7.0	6.9
23年12月期	118.36	118.28	8.8	7.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 10,616百万円 23年12月期 5,479百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,732,187	726,879	41.8	1,553.35
23年12月期	1,529,907	643,798	41.9	1,378.19

(参考) 自己資本 24年12月期 723,819百万円 23年12月期 641,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	109,292	△134,319	43,002	34,320
23年12月期	108,513	△171,234	67,090	16,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	11.50	—	13.50	25.00	11,639	21.1	1.9
24年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	13,045	22.8	1.9
25年12月期(予想)	—	21.50	—	21.50	43.00		30.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	9.8	34,000	3.7	31,000	△13.5	13,000	△49.3	27.90
通期	1,720,000	8.9	118,000	8.8	118,000	2.8	65,500	14.5	140.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	483,585,862 株	23年12月期	483,585,862 株
② 期末自己株式数	24年12月期	17,611,484 株	23年12月期	17,950,000 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	465,853,928 株	23年12月期	465,492,946 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	70,169	△83.0	47,521	51.0	46,917	0.8	36,208	65.8
23年12月期	412,665	△57.2	31,474	△62.9	46,562	△45.0	21,841	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	77.72	77.67
23年12月期	46.92	46.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年12月期	1,003,068	548,065	548,065	54.6	1,176.17			
23年12月期	1,086,914	521,065	521,065	47.9	1,119.04			

(参考) 自己資本 24年12月期 548,065百万円 23年12月期 521,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～6ページ【1. 経営成績】「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 継続企業の前提に関する注記	28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
(生産、受注及び販売の状況)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 表示方法の変更及び追加情報	50
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(損益計算書関係)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	
(2) その他	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、欧州債務問題に加え、中国やインドを中心とする新興国の経済成長率の鈍化に対する懸念などにより、減速した状態が続きました。

わが国経済におきましては、東日本大震災の復興需要が堅調であったものの、海外景気の減速感から輸出が低迷した影響などにより、景気は弱い動きとなりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、「中期経営計画2012」の最終年度である当期において、各事業での収益性の向上や「安全・安心」を基本とした「ものづくり力」の強化を進めるなど、国内事業基盤を強化いたしました。また、持続的な成長が実現できる事業ポートフォリオを構築し、新たに取得した事業基盤を含めたグループシナジーを発揮することで、グループ全体の企業価値向上に取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上高は1兆5,790億7千6百万円(前期比8.0%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,084億3千7百万円(前期比1.2%増)、経常利益は1,148億2千1百万円(前期比3.5%増)、当期純利益は571億8千3百万円(前期比3.8%増)となりました。

	アサヒグループ	アサヒグループホールディングス(株)
売上高	1,579,076百万円 (前期比 8.0%増)	70,169百万円 (前期比 83.0%減)
営業利益	108,437百万円 (前期比 1.2%増)	47,521百万円 (前期比 51.0%増)
経常利益	114,821百万円 (前期比 3.5%増)	46,917百万円 (前期比 0.8%増)
当期純利益	57,183百万円 (前期比 3.8%増)	36,208百万円 (前期比 65.8%増)

【酒類事業】

酒類事業につきましては、ビールやビールテイスト清涼飲料が前年の販売数量を上回ったことなどにより、売上高は前期比0.1%増の9,222億4千9百万円となりました。営業利益は、ビールテイスト清涼飲料の販売数量の大幅な増加や減価償却費などを中心とした固定費の削減により、前期比12.2%増の1,133億5百万円となりました。

(アサヒビール株式会社)

「アサヒビール株式会社」は、お客様の求める価値の創出・提案により、総需要の拡大に努めるとともに、収益構造の改革に取り組みました。

ビール類については、4月に新価値提案として発売した『アサヒスーパードライードライブブラックー』が好調に推移したことなどにより、ビールが前年実績を上回りました。新ジャンルでは、主力ブランドである『クリアアサヒ』の強化・育成に取り組みましたが、全体として前年実績を下回りました。その結果、ビール類は前年を下回る販売数量となりました。

ビール類以外の酒類については、320mlの小容量サイズをラインアップに加えた『サントネージュ リラ』などのワインや、新フレーバーを追加した『アサヒスパークス』などの低アルコール飲料が前年実績を上回ったものの、焼酎の販売が低調だったことなどにより、全体では前年を下回る販売数量となりました。

アルコールテイスト清涼飲料については、2月に発売したビールテイスト清涼飲料『アサヒドライブ ロ』の年間販売数量が当初の目標を大幅に超えたため、全体でも前年実績を大きく上回りました。

収益面では、西宮工場の生産機能を吹田工場へ統合したことによる生産効率の向上や、主力ブランド

へのマーケティング投資の集中による広告販促費の抑制に取り組みました。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」の売上が大幅に増加したことに加え、10月から新たに連結子会社となった「カルピス株式会社」の業績の上乗せ効果により、売上高は前期比14.2%増の3,708億3千6百万円となりました。営業利益は、「アサヒ飲料株式会社」における広告販促費が増加したことなどにより、前期比35.2%減の73億7千9百万円となりました。

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、「成長戦略」と「構造改革」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取組みを強化いたしました。

主力である『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』に加え、6月から新たに展開した『アサヒおいしい水』を中心に、ブランドの強化・育成を積極的に進めました。また、『バヤリース』『ウィルキンソン』などロングセラーブランドの活性化にも取り組んだことなどにより、同社全体で市場成長率を大きく上回る販売数量の増加率となりました。

さらに、業界トップクラスのコスト競争力を目指し、最適な生産・物流体制の構築に取り組むなかで、成長が見込まれるミネラルウォーターの販売増加を視野に入れ、富士山工場の製造ラインを刷新いたしました。

(カルピス株式会社)

「カルピス株式会社」は、国内における『カルピス』ブランドの価値向上と海外飲料事業の強化に加え、独自の技術を活かした微生物応用事業の拡大に取り組みました。

主力である希釈タイプの乳酸菌飲料『カルピス』の容器を17年ぶりに刷新し、その品質保持力や使いやすさなどの機能性が受け入れられました。また、独自の素材や技術を活用した機能性食品の通信販売を行うダイレクトマーケティング事業についても、順調に業績が推移いたしました。

収益面では、ペットボトルやラベル等の包装資材に関する軽量化及び内製化率の向上に取り組むなど、製造費の低減を推進いたしました。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、本年を「事業領域拡大へ飛躍の年」と位置付け、事業基盤の強化と拡大に取り組みました。

チルド飲料の乳飲料カテゴリーにおいて、市場の成長を捉えた新商品の継続的投入などにより、前年実績を大きく上回る販売数量となりましたが、お茶カテゴリーの商品がコンビニエンスストア業態で伸び悩んだことなどにより、同社全体で前年を下回る実績となりました。

一方で、サプライヤーの集約やグループ購買の推進などによる甘味料・包材等の原材料費削減や、チルド飲料におけるエリア生産体制への取組みなどにより、製造費・物流費の効率化を推進いたしました。

【食品事業】

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」における主力商品の好調な推移や、「天野実業株式会社」における流通販売事業の拡大などにより、売上高は前期比3.7%増の1,016億2千6百万円となりました。営業利益は、「和光堂株式会社」における広告販促費の増加などにより、前期比11.7%減の36億6千9百万円となりました。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、主力ブランドの更なる強化や新商品の開発・発売に加え、新たな販路の開拓などを通じて売上の拡大を図りました。

ミント系錠菓『ミンティア』及びサプリメント『ディアナチュラ』において新商品の発売、リニューアルや積極的な広告展開を実施し、また、栄養調整食品『バランスアップ』などの拡販活動に取り組んだことにより、全体で前年実績を上回る売上となりました。

収益面では、広告の効果的な投入などによる広告販促費の削減や適切な在庫管理による棚卸資産の圧縮に取り組みました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、「新たなステージへの挑戦」を経営方針として、ベビーフードや育児用粉乳の各市場における存在感の向上、業務用の新規顧客獲得による収益基盤の強化に取り組みました。

主力のベビーフードにおいて『グーグーキッチン』のアイテム拡充や『栄養マルシェ』のリニューアルを実施いたしました。今後事業の柱へと成長が見込まれる高齢者向け事業において、レトルト介護食の商品ラインアップや営業体制の強化に取り組みましたが、業務用の製造受託が減少したことなどにより、同社全体では前年の売上を下回りました。

一方で、乳製品などの原材料コストダウンや製造費の低減を推進し、収益性の改善に努めました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、販路の拡大やお客ニーズに沿った商品の開発、生産設備の増強に取り組み、事業の拡大と収益性の向上を図りました。

流通販売事業において、フリーズドライ味噌汁のセット商品や『減塩タイプおみそ汁』『服部幸應推薦フリーズドライカレー』などの発売や営業活動の強化により、量販店での取扱店舗数が大きく増加しました。また、通信販売事業においても積極的な販売促進活動を推進し、同社全体で前年実績を上回る売上となりました。

収益面では、フリーズドライ製造設備の増強や包装工程の一部自動化など効率化によるコストダウンに取り組みました。

【国際事業】

国際事業につきましては、オセアニアやマレーシアの新規連結子会社の業績の上乗せ効果などにより、売上高は前期比67.6%増の1,579億3千2百万円となりました。営業損失は、中国事業の収益改善や新規連結子会社の業績貢献などがあったものの、新規連結子会社ののれんなどの償却費の増加により、前期に比べ9億5千9百万円悪化し、38億7千2百万円となりました。

(オセアニア事業)

オセアニア事業では、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各事業会社の主力ブランドの強化やコストシナジーの創出などにより、酒類・飲料を合わせた総合飲料事業としての成長基盤の構築に取り組みました。

飲料事業においては、事業会社間の営業部門の一部統合による効率的な営業体制を構築し、また、「Schweppes Australia Pty Limited」がコーラ飲料を新発売したことなどにより、売上を拡大いたしました。酒類事業においては、各事業会社が主力ブランドのリニューアルや新商品の発売など低アルコール飲料を強化したことに加え、オセアニアにおける『アサヒ』ブランドの販売機能を受託するなど、成長分野の強化に努めました。

さらに、各事業会社の間接部門の統合に加え、飲料事業におけるミネラルウォーターカテゴリーの商品に関する最適生産体制の構築や原材料の共同調達などにより、収益基盤の強化を図りました。

(中国事業)

中国事業では、『アサヒ』ブランドの売上拡大や、現地生産体制の強化による収益性の改善及び品質の向上に取り組みました。

日本料理店やコンビニエンスストア業態への営業活動の強化、「煙台啤酒青島朝日有限公司」における販売エリアの拡大などの取組みを推進したものの、前年に全出資持分を譲渡した「杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司」及び「浙江西湖啤酒朝日有限公司」の売上が連結対象外となったことなどの影響で、中国事業全体では売上が前年実績を下回りました。

一方で、中国国内向けに販売している『アサヒ』ブランド商品の生産を「北京啤酒朝日有限公司」へ集約し、収益性の改善に努めました。

(東南アジア事業)

東南アジア事業では、「Permanis Sdn. Bhd.」のマレーシア飲料市場における地位向上に加え、同社を軸とした東南アジア地域における事業基盤の拡大に取り組みました。

「Permanis Sdn. Bhd.」は、主力ブランドを中心とした積極的なマーケティング投資を展開し、一方で、砂糖・アルミ缶などの購入単価の低減による原材料の調達の効率化を推進することで、収益性の向上を図りました。

なお、今後も成長が見込まれるインドネシアの飲料市場における基盤を構築するため、同国最大手の食品会社「PT. Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」と飲料事業の合弁会社を設立いたしました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、貨物運送業の業務拡大により、売上高は前期比9.9%増の264億3千1百万円となりましたが、営業利益は、貨物運送業における車両の需給バランスの悪化に伴うコスト増加が続いたことなどにより、前期比20.1%減の6億6百万円となりました。

(次期の見通し)

平成25年は、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

取組みの詳細につきましては、3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題に記載しております。

以上により、平成25年度の連結売上高は1兆7,200億円、営業利益は1,180億円、経常利益は1,180億円、当期純利益は655億円を予定しております。

	アサヒグループ	
売上高	1,720,000百万円	(前期比 8.9%増)
営業利益	118,000百万円	(前期比 8.8%増)
経常利益	118,000百万円	(前期比 2.8%増)
当期純利益	65,500百万円	(前期比 14.5%増)

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、主に手元流動性の確保により現金及び預金が増加したことや、「カルピス株式会社」を新規連結したことによる資産の増加や当該企業結合により発生したのれんの増加、為替相場の変動による在外子会社資産増などにより、前期末と比較して2,022億7千9百万円増加し、1兆7,321億8千7百万円となりました。

負債は、主に短期借入金の増加により金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことや、「カルピス株式会社」を新規連結したことによる負債の増加などにより、前期末と比較して1,191億9千9百万円増加し、1兆53億8百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、豪ドルなどの為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末と比較して830億8千万円増加し、7,268億7千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費、のれん償却額といった非キャッシュ費用の増加などがあった一方、法人税等の支払額の増加や売上債権の増加による収入減などがあったことにより、前期比で収入が7億7千9百万円増加し、1,092億9千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においてオセアニア地域や東南アジアにおける子会社株式を取得したため、当連結会計年度はその反動等により、前期比で支出が369億1千4百万円減少し、1,343億1千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金は増加しましたが、長期借入金の返済や社債の償還等により、前期比においては240億8千7百万円収入が減少し、430億2百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前連結会計年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は181億8千2百万円増加し、343億2千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率(%)	40.2	40.0	43.6	41.9	41.8
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	55.5	52.1	51.4	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	4.1	2.9	4.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	23.1	30.7	32.4	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

アサヒグループの持株会社である当社は、当期を最終年度とする「中期経営計画2012」において、株主への利益還元を重要な政策と位置付け、グループの収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針とし、配当につきましては、連結配当性向20%以上を目安に継続的かつ安定的な配当を目指し、また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、アサヒグループの競争力の向上に活用してまいりました。

当期の期末配当は、上記基本方針に基づき、従前予想の通り1株当たり14円とすることを予定しており、中間配当の14円と合わせて、年間では3円増配の28円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成25年3月26日開催予定の第89回定時株主総会に付議する予定です。

次期をスタート年とする「中期経営計画2015」においては、創出されるフリーキャッシュフローは、国内外のネットワーク拡大など成長投資を最優先に活用する一方で、株主還元では、これまでのキャッシュフロー創出力の向上と自己資本の拡大で投資余力が向上したため、2015年までに配当性向で30%を目処（25～35%）に安定的な増配を目指します。また、自己株式取得を含めた総還元性向では50%以上を目処として、総合的な株主還元の充実に努めてまいります。

次期の配当金は、1株当たり中間配当21円50銭、期末配当21円50銭の年間43円の普通配当となる予定です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上高において酒類事業の占める割合は約58%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商品への依存について

アサヒグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、放射能汚染、鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取組みを強化しておりますが、アサヒグループの取組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、中国を中心としたアジア、オセアニア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 異常気象や地震等の自然災害の発生

⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも関係する法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

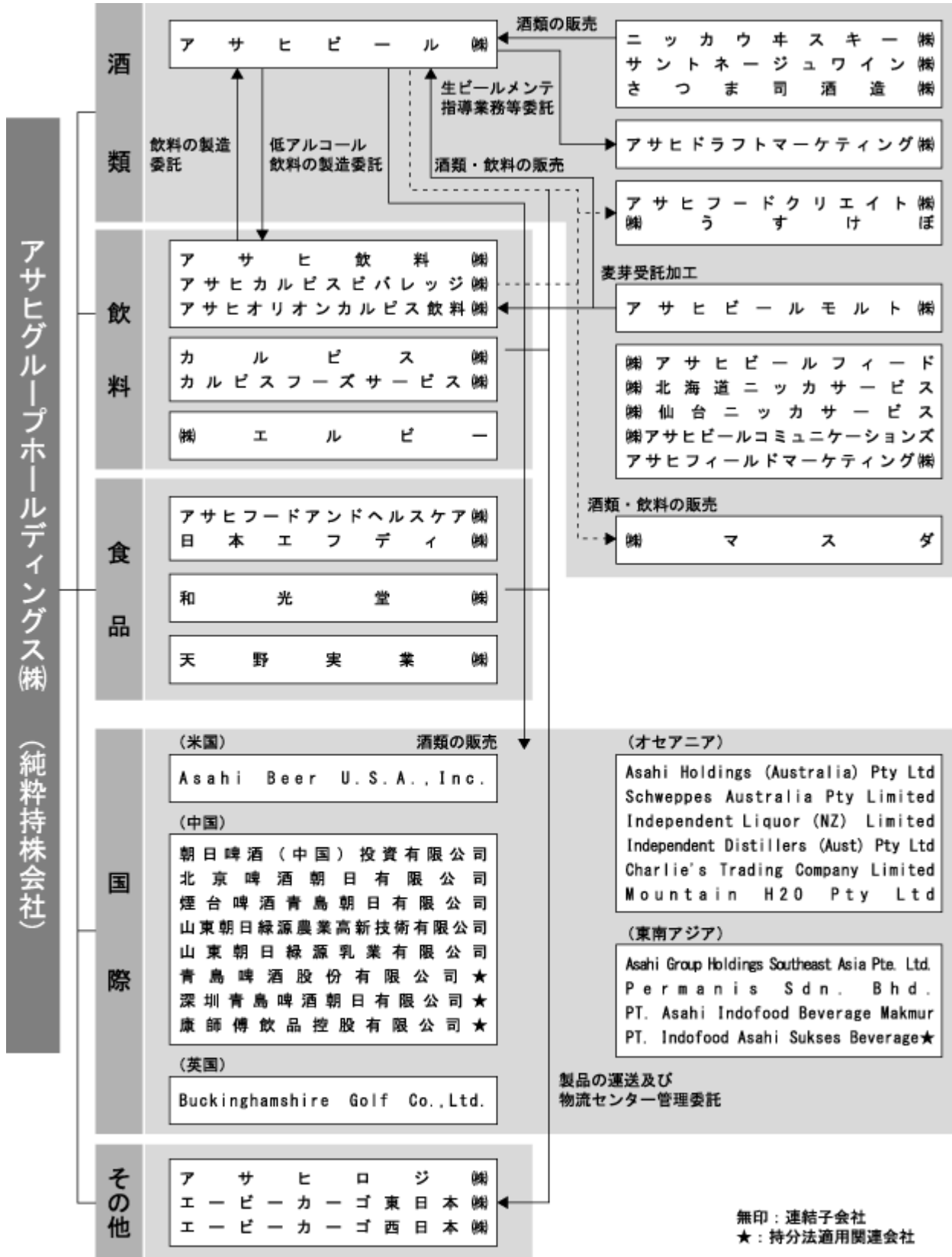
⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営計画に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり多額の減損損失を計上する必要が生じた場合、アサヒグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

アサヒグループは、当社、子会社90社及び関連会社101社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



(※) 1 上記のほかに、アサヒプロマネジメント(株) (連結子会社) は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。また、アサヒビジネスソリューションズ(株) (持分法適用関連会社) は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。アサヒグループエンジニアリング(株) (持分法適用子会社) は、製造設備等の設計、製作等を行っております。

2 アサヒグループエンジニアリング(株)は、平成24年10月1日付で(株)アサヒビールエンジニアリングから社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒグループは、「最高の品質と心のもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アサヒグループは、平成25年からの3ヵ年計画である「中期経営計画2015」において、各事業の収益性の向上に加えて資本効率の向上に取り組むことにより、10%を目処としてROE（株主資本利益率）の持続的な向上を図るとともに、EPS（1株当たり当期純利益）で年平均10%以上の成長を目指すことを、主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒグループは、厳しさを増す経営環境の変化やステークホルダーのニーズ多様化などに対応するために、「長期ビジョン2020」と、その実現に向けた実行計画である「中期経営計画2015」を策定しました。

「長期ビジョン2020」では、『食の感動（おいしさ・喜び・新しさ）』を通じて、世界で信頼される企業グループを目指すことを掲げ、国内で培った強みを基に新たな価値創造を続け、エリアNo. 1の顧客満足を獲得し、社会と共に成長する企業グループになることに挑戦いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

「アサヒグループホールディングス株式会社」は、「中期経営計画2015」の初年度である平成25年度から、“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上を目指していきます。

“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークを更に拡大することで、長期安定的な成長を図ります。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などによって資本効率を高めることで、目標指標であるROE（株主資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組んでいきます。

【酒類事業】

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、お客様の潜在的なニーズや市場のトレンドを的確に捉えた商品づくりに取り組み、お客様に「選択される」企業を目指します。

ビール類については、基幹ブランドである『アサヒスーパードライ』『クリアアサヒ』『アサヒスタイルフリー』の強化に注力していきます。『アサヒスーパードライ』では、『アサヒスーパードライ エクストラコールド』の拡大展開や『アサヒスーパードライ ードライブラッカー』のクオリティアップなどを通じて、新規顧客の獲得とビール市場での一層の浸透・定着を図ります。また、新ジャンル『クリアアサヒ』では、初の派生商品として「最高級のkokとクリアな後味」が楽しめる『クリアアサヒ プライムリッチ』を3月に新発売し、“糖質ゼロ”発泡酒のパイオニア『アサヒスタイルフリー』では、積極的な販売促進活動を実施することで、ブランド力の向上に努めます。

ビール類以外の酒類については、引き続き中核ブランドの育成及び強化を図ります。また、「Brown-Forman Corporation」が有する世界的に著名なブランドである『ジャック ダニエル』『アーリータイム

ズ』などの商品を1月から日本国内で販売することで、一層の事業拡大を目指します。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』の積極的なマーケティング投資を推進し、市場における存在感を高めていきます。

また、工場における工程改善の積み重ねにより高い生産性を追求し、物流においてもインフラ整備など更なる効率化を進め、収益構造の改革に取り組みます。

【飲料事業】

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、既存ブランドの地位向上及び新価値の提案により成長を加速させ、また全社を挙げて収益構造の改革に取り組むことで、事業基盤の強化を図ります。

『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』『アサヒおいしい水』『ウィルキンソン』のブランド育成・強化を行うとともに、新たな柱となる商品の開発を進めます。自動販売機の事業では、設置台数の拡大と1台当たりの売上の増加により、安定した業績の確立に努めます。

さらに、飛躍的成長の実現に向け、商品構成の再構築などに注力し、収益構造の改革を目指します。

(カルピス株式会社)

「カルピス株式会社」は、基幹ブランドである『カルピス』のブランド力の更なる向上を図り、乳性飲料における磐石な地位を確立していきます。

希釈タイプの乳酸菌飲料『カルピス』については、おいしさを磨き続けるとともに、新容器“ピースボトル”の機能強化を進めます。さらに、お客様へ「おいしさ価値」と「健康に役立つ価値」を提供する企業として、乳酸菌や発酵技術を活用した新たな健康分野における商品開発に挑戦します。

また、自社のコスト対策に加え、グループ各社との協業を推進することにより、物流・調達面での効率化や生産性の向上を目指します。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、主力のお茶・清涼飲料カテゴリーにおける商品開発などを通じて、新鮮さ・おいしさといったチルド飲料ならではの付加価値を、引き続きお客様に提案していきます。

グループ各社との協業をこれまで以上に強化し、チルド飲料における『バイリース』『カルピス』などの商品展開に積極的に取り組みます。

これに加え、需要の変動に対応できる最適生産体制を構築するとともに、平成24年に導入した基幹システムによる生産・物流業務の効率化に努めます。

【食品事業】

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実で健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、競合他社にない独自の強みをつくり出すことで、成長と収益性を実現します。

基幹ブランドの更なる強化と次の柱となるブランドの育成などにより、全ての商品価値をお客様視点で成長させていきます。

また、新商品の設計・調達段階からコストダウンを考慮し、販売予測の精度を高め、需給バランスの向上を図ります。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業における収益性を高めるとともに、成長分野において次の柱となる事業の育成を目指します。

ベビーフードでは、国内トップシェアの強みを活かした販売戦略と対象年齢層の拡大展開を推し進め、高齢者向け事業では、市場ニーズを先取りする商品開発や販売促進に取り組みます。また、業務用では、新規顧客の開拓によって売上の拡大に努めます。

さらに、原材料のコスト低減や生産性の向上に取り組むとともに、販促費の効率化を進めることで固定費を抑制していきます。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として取り組んでいきます。

通信販売事業における新規会員数の増加に向けた取組みを強化することに加え、アンテナショップやテレビCMの展開を通じて企業知名度を高めていくことにより、売上の拡大を目指します。

また、製造工程に関する時間短縮や一部自動化、原材料コストを低減することで、収益性の向上を図ります。

【国際事業】

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、「Schweppes Australia Pty Limited」などが有する主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、事業会社間のコストシナジーの創出などにより、酒類・飲料を合わせた総合飲料事業としての成長を目指します。

飲料事業では、炭酸飲料などの主力商品における販売促進活動の強化や成長が見込まれる市場への参入などに加え、量販店以外の業態での存在感を高めていくことで、売上の拡大を図ります。酒類事業では、主力の低アルコール飲料の磐石化を進め、また、『アサヒ』ブランドをはじめとする輸入ビールなどの成長分野への積極的なマーケティング活動を通じて、今後の発展に向けた事業構造の確立に努めます。

一方で、オーストラリアを中心とした最適な生産・物流体制の構築や原材料の共同調達などを推進し、事業全体の収益基盤を更に強化します。

(中国事業)

中国事業については、『アサヒ』ブランドの売上拡大による市場での地位向上を図るとともに、生産拠点の集約化を更に進めることで、品質の向上と収益性の改善を目指します。

最重点市場である上海エリアなどの日本料理店での取組みの強化に加え、新規の市場や販路の開拓により、商品の売上の拡大を図ります。

また、「北京啤酒朝日有限公司」において、営業体制の見直しや『アサヒ』ブランドの輸出用商品の生産機能移管などを進めていくことで、収益基盤を確立していきます。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、「Permanis Sdn. Bhd.」における主力ブランドの強化による売上の増加に加え、インドネシアにおける飲料事業の事業基盤を構築していくことで、東南アジアの事業ネットワークの拡大を図ります。

「Permanis Sdn. Bhd.」では、既存の主力ブランドを軸としたマーケティング活動を積極的に展開していくとともに、新商品の発売や販売体制の強化を図り、売上の拡大に取り組んでいきます。さらに、ペットボトルの軽量化などの効率化を進め、事業全体の収益性の向上を目指します。

また、インドネシアの「PT. Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合弁会社では、自社ブランドの開発や製造設備の建設など、本格的な事業展開に向けた基盤を構築していきます。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,893	34,573
受取手形及び売掛金	※1 279,596	※1 317,008
商品及び製品	70,400	79,152
原材料及び貯蔵品	32,229	34,366
繰延税金資産	12,982	12,622
その他	48,369	56,379
貸倒引当金	△3,326	△4,914
流動資産合計	457,145	529,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,002	431,654
減価償却累計額	△234,330	△261,306
建物及び構築物（純額）	※2 164,671	※2 170,347
機械装置及び運搬具	502,091	551,862
減価償却累計額	△378,636	△424,586
機械装置及び運搬具（純額）	※2 123,455	※2 127,276
工具、器具及び備品	119,441	130,099
減価償却累計額	△72,700	△79,725
工具、器具及び備品（純額）	46,740	50,374
土地	※2 176,054	※2 205,553
リース資産	29,161	38,178
減価償却累計額	△9,289	△16,234
リース資産（純額）	19,871	21,944
建設仮勘定	5,354	7,828
その他	199	144
減価償却累計額	△111	△70
その他（純額）	88	73
有形固定資産合計	536,236	583,398
無形固定資産		
のれん	184,407	203,764
その他	49,880	95,373
無形固定資産合計	234,288	299,137
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 236,099	※3 266,248
長期貸付金	5,103	4,232
長期前払費用	8,601	8,245
繰延税金資産	28,950	18,212
その他	※3 29,136	※3 26,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
貸倒引当金	△5,655	△3,409
投資その他の資産合計	302,237	320,461
固定資産合計	1,072,762	1,202,998
資産合計	1,529,907	1,732,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 104,527	※1 117,774
短期借入金	90,218	159,330
1年内返済予定の長期借入金	※2 46,461	※2 15,366
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	6,200	7,975
未払酒税	111,063	112,598
未払消費税等	17,412	17,722
未払法人税等	25,018	23,201
未払金	61,221	67,910
未払費用	61,877	60,376
預り金	18,931	21,200
コマーシャル・ペーパー	28,000	68,000
賞与引当金	3,051	4,139
その他	3,182	4,470
流動負債合計	602,166	680,068
固定負債		
社債	160,133	188,121
長期借入金	※2 40,279	※2 25,415
リース債務	15,133	15,620
退職給付引当金	21,854	23,851
役員退職慰労引当金	372	480
資産除去債務	478	471
繰延税金負債	6,601	31,433
その他	39,089	39,846
固定負債合計	283,942	325,239
負債合計	886,108	1,005,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,788	150,641
利益剰余金	338,809	383,177
自己株式	△28,295	△27,763
株主資本合計	643,833	688,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,685	3,259
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	584	31,978
その他の包括利益累計額合計	△2,100	35,232
少数株主持分	2,065	3,060
純資産合計	643,798	726,879
負債純資産合計	1,529,907	1,732,187

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,462,736	1,579,076
売上原価	※1 907,243	※1 974,702
売上総利益	555,492	604,374
販売費及び一般管理費		
販売手数料	174,216	195,336
広告宣伝費	43,489	44,017
運搬費	40,477	48,992
貸倒引当金繰入額	78	△106
給料手当及び賞与	67,319	75,313
退職給付費用	6,648	7,402
減価償却費	14,806	18,092
のれん償却額	6,372	10,128
その他	94,893	96,759
販売費及び一般管理費合計	※1 448,302	※1 495,937
営業利益	107,190	108,437
営業外収益		
受取利息	333	402
受取配当金	1,136	1,335
デリバティブ評価益	3,079	207
持分法による投資利益	5,479	10,616
その他	1,125	1,559
営業外収益合計	11,154	14,123
営業外費用		
支払利息	3,668	4,043
その他	※2 3,767	※2 3,695
営業外費用合計	7,435	7,738
経常利益	110,909	114,821
特別利益		
固定資産売却益	2,607	353
投資有価証券売却益	535	187
関係会社株式売却益	4,677	201
貸倒引当金戻入額	966	—
持分変動利益	—	8,088
その他	1,599	525
特別利益合計	10,387	9,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3,695	3,388
投資有価証券売却損	0	93
投資有価証券評価損	2,192	888
減損損失	—	3,069
工場再編関連損失	734	1,459
関係会社整理損	18	0
震災関連費用	17,914	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	460	—
事業統合関連費用	3,615	5,943
のれん調整差額	—	7,954
その他	2,243	1,539
特別損失合計	30,874	24,338
税金等調整前当期純利益	90,422	99,840
法人税、住民税及び事業税	29,937	33,854
法人税等調整額	4,949	8,453
法人税等合計	34,886	42,307
少数株主損益調整前当期純利益	55,535	57,532
少数株主利益	441	349
当期純利益	55,093	57,183

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	55,535	57,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,884	5,945
繰延ヘッジ損益	△691	△6
為替換算調整勘定	△11,461	31,014
持分法適用会社に対する持分相当額	△622	301
その他の包括利益合計	△15,660	※ 37,255
包括利益	39,874	94,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,750	94,516
少数株主に係る包括利益	△875	271

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	182,531	182,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,531	182,531
資本剰余金		
当期首残高	150,910	150,788
当期変動額		
自己株式の処分	△121	△147
当期変動額合計	△121	△147
当期末残高	150,788	150,641
利益剰余金		
当期首残高	295,228	338,809
当期変動額		
剰余金の配当	△11,170	△12,808
当期純利益	55,093	57,183
連結範囲の変動	△125	—
持分法の適用範囲の変動	△217	△7
当期変動額合計	43,580	44,368
当期末残高	338,809	383,177
自己株式		
当期首残高	△28,721	△28,295
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△13
自己株式の処分	437	545
当期変動額合計	425	532
当期末残高	△28,295	△27,763
株主資本合計		
当期首残高	599,948	643,833
当期変動額		
剰余金の配当	△11,170	△12,808
当期純利益	55,093	57,183
自己株式の取得	△11	△13
自己株式の処分	315	398
連結範囲の変動	△125	—
持分法の適用範囲の変動	△217	△7
当期変動額合計	43,884	44,753
当期末残高	643,833	688,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	198	△2,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,884	5,945
当期変動額合計	△2,884	5,945
当期末残高	△2,685	3,259
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	693	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△691	△6
当期変動額合計	△691	△6
当期末残高	1	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,351	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,767	31,394
当期変動額合計	△10,767	31,394
当期末残高	584	31,978
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,243	△2,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,343	37,333
当期変動額合計	△14,343	37,333
当期末残高	△2,100	35,232
少数株主持分		
当期首残高	478	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	994
当期変動額合計	1,587	994
当期末残高	2,065	3,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	612,670	643,798
当期変動額		
剰余金の配当	△11,170	△12,808
当期純利益	55,093	57,183
自己株式の取得	△11	△13
自己株式の処分	315	398
連結範囲の変動	△125	—
持分法の適用範囲の変動	△217	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,755	38,327
当期変動額合計	31,128	83,080
当期末残高	643,798	726,879

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,422	99,840
減価償却費	58,134	59,365
減損損失	—	3,069
のれん償却額	6,796	10,552
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,423	1,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,811	△509
受取利息及び受取配当金	△1,469	△1,738
支払利息	3,668	4,043
持分法による投資損益 (△は益)	△5,479	△10,616
投資有価証券売却損益 (△は益)	△535	△94
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,192	888
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,677	△201
固定資産売却損益 (△は益)	△2,607	△353
固定資産除売却損益 (△は益)	3,695	3,388
工場再編関連損失	734	1,459
持分変動損益 (△は益)	—	△8,088
のれん調整差額	—	7,954
売上債権の増減額 (△は増加)	△837	△8,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,089	△5,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△890	△3,399
未払酒税の増減額 (△は減少)	△9,293	1,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,422	1,530
役員賞与の支払額	△376	△383
その他	21,176	1,623
小計	152,904	157,062
利息及び配当金の受取額	5,745	5,020
利息の支払額	△3,345	△4,275
法人税等の支払額	△46,791	△48,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,513	109,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△582	△136
定期預金の払戻による収入	733	675
有形固定資産の取得による支出	△23,493	△35,220
有形固定資産の売却による収入	4,855	753
無形固定資産の取得による支出	△3,101	△5,120
無形固定資産の売却による収入	86	—
投資有価証券の取得による支出	△8,352	△4,741
投資有価証券の売却による収入	977	1,039
子会社株式の売却による収入	—	552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △142,142	※2 △88,270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,014	—
貸付けによる支出	△1,026	△1,477
貸付金の回収による収入	1,280	1,190
その他	△3,483	△3,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,234	△134,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	49,277	106,842
リース債務の返済による支出	△5,140	△7,253
長期借入れによる収入	5,047	565
長期借入金の返済による支出	△5,494	△46,514
社債の発行による収入	50,000	28,000
社債の償還による支出	△15,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△11	△13
配当金の支払額	△11,170	△12,808
少数株主への配当金の支払額	—	△1,551
少数株主からの払込みによる収入	42	1,390
その他	△461	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,090	43,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	819	207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,187	18,182
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	16,137
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,137	※1 34,320

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 84社

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。

なお、Mountain H20 Pty Ltd、カルピス(株)、カルピスフーズサービス(株)、Calpis U.S.A., Inc.、台湾可爾必思股份有限公司、PT. Calpis Indonesiaにつきましては株式を取得したため、また、PT. Asahi Indofood Beverage Makmur、Calpis America, Inc.につきましては新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、Flavoured Beverages Group Holdings Limitedは清算したため、Asahi Liquor New Zealand Limited、Asahi Beverages New Zealand Limitedは連結子会社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分見合い額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社 2社

アサヒグループエンジニアリング(株)

Yeastock(株)

なお、Yeastock(株)につきましては株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社の範囲に含めております。

関連会社 98社

アサヒビジネスソリューションズ(株)

深圳青島啤酒朝日有限公司

三商朝日股份有限公司

青島啤酒股份有限公司

(株)シーエフアイ

江蘇聖果葡萄酒業有限公司

康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 88社

Mountain H20 Pty Ltdの関係会社 1社

上海嘉柚投資管理有限公司

PT. Indofood Asahi Sukses Beverage

なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社15社及びPT. Indofood Asahi Sukses Beverageにつきましては新たに設立したため、康師傅飲品控股有限公司の関係会社23社及びMountain H20 Pty Ltdの関係会社1社につきましては持分を取得したため、上海嘉柚投資管理有限公司につきましては重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。

また、康師傅飲品控股有限公司の關係会社1社につきましては清算したため、Yeastock(株)につきましては株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用關係会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

關係会社

主要な關係会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。

(3) 非連結子会社及び關係会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分見合い額）等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(追加情報)

持分法の適用に関する事項

康師傅飲品控股有限公司及びその關係会社は、従来、同社の事業年度である12月決算数値をもって持分法投資損益を算出しておりましたが、業績に関する開示及び意思決定の迅速化を図るため、当連結会計年度から9月30日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を基礎として持分法投資損益を算出する方法に変更いたしました。

ただし、前連結会計年度において、連結決算日12月31日現在の同社の財務諸表を基礎として持分投資損益を取り込んでいることから、当連結会計年度においては同社の9ヶ月間の決算数値を基礎とした持分法投資損益を取り込んでおります。

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年3月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)																								
※1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>154百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,067百万円	支払手形	154百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>124百万円</td> </tr> </table>	受取手形	180百万円	支払手形	124百万円																
受取手形	1,067百万円																									
支払手形	154百万円																									
受取手形	180百万円																									
支払手形	124百万円																									
※2	<p>次の資産を1年内返済予定の長期借入金275百万円、長期借入金1,204百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,819百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,120百万円	機械装置及び運搬具	1,510百万円	土地	9,188百万円	合計	14,819百万円	<p>次の資産を1年内返済予定の長期借入金261百万円、長期借入金1,087百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,970百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,003百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,970百万円	機械装置及び運搬具	1,845百万円	土地	9,188百万円	合計	15,003百万円								
建物及び構築物	4,120百万円																									
機械装置及び運搬具	1,510百万円																									
土地	9,188百万円																									
合計	14,819百万円																									
建物及び構築物	3,970百万円																									
機械装置及び運搬具	1,845百万円																									
土地	9,188百万円																									
合計	15,003百万円																									
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>159,224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,741百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	159,224百万円	その他(出資金)	1,741百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>174,791百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,993百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	174,791百万円	その他(出資金)	1,993百万円																
投資有価証券(株式)	159,224百万円																									
その他(出資金)	1,741百万円																									
投資有価証券(株式)	174,791百万円																									
その他(出資金)	1,993百万円																									
4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>236</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>350</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	従業員	236	銀行借入	その他3件	350	銀行借入等	合計	586		<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>182</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>508</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	従業員	182	銀行借入	その他4件	508	銀行借入等	合計	691	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																								
従業員	236	銀行借入																								
その他3件	350	銀行借入等																								
合計	586																									
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																								
従業員	182	銀行借入																								
その他4件	508	銀行借入等																								
合計	691																									

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
※1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、8,919百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、9,613百万円であります。
※2	営業外費用その他の中に、持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額424百万円が含まれております。	同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8,316百万円
組替調整額	793 "
税効果調整前	9,109百万円
税効果額	△3,164 "
その他有価証券評価差額金	5,945百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△7百万円
組替調整額	△1 "
税効果調整前	△9百万円
税効果額	2 "
繰延ヘッジ損益	△6百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	31,540百万円
組替調整額	△525 "
税効果調整前	31,014百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	31,014百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	265百万円
組替調整額	36 "
税効果調整前	301百万円
税効果額	-
持分法適用会社に対する持分相当額	301百万円

その他の包括利益合計 37,255百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	—	—	483,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,220,056	7,246	277,302	17,950,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,246 株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	502 株
------------------	-------

ストック・オプション行使による減少	276,800 株
-------------------	-----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,817	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	5,352	11.50	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,286	13.50	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	—	—	483,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,950,000	7,673	346,189	17,611,484

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7,673 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少

89 株

ストック・オプション行使による減少

346,100 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,286	13.50	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	6,522	14.00	平成24年6月30日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,523	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,893百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 755百万円 <u>現金及び現金同等物 16,137百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,573百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 252百万円 <u>現金及び現金同等物 34,320百万円</u>
※2	株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 18,528百万円 固定資産 31,900百万円 のれん 107,878百万円 流動負債 Δ 13,608百万円 固定負債 Δ 8,981百万円 為替換算調整勘定 7,174百万円 <u>株式の取得対価 142,892百万円</u> 取得に直接要した費用 2,975百万円 被買収会社の現金及び現金同等物 Δ 3,724百万円 <u>差引：取得による支出 142,142百万円</u>	株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 44,622百万円 固定資産 86,244百万円 のれん 29,888百万円 流動負債 Δ 36,793百万円 固定負債 Δ 23,177百万円 <u>株式の取得対価 100,785百万円</u> 被買収会社の現金及び現金同等物 Δ 12,514百万円 <u>差引：取得による支出 88,270百万円</u>

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

アサヒグループの報告セグメントは、アサヒグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アサヒグループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがってアサヒグループは「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

「酒類」・・・ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・物流事業他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	921,657	324,782	98,033	94,219	24,043	1,462,736	—	1,462,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,766	5,033	2,031	17	46,516	74,365	△74,365	—
計	942,423	329,815	100,064	94,236	70,559	1,537,101	△74,365	1,462,736
セグメント利益 又は損失(△)	101,025	11,389	4,157	△2,912	759	114,418	△7,228	107,190
セグメント資産	698,124	199,236	86,782	446,596	16,773	1,447,513	82,394	1,529,907
その他の項目								
減価償却費	36,519	11,068	2,806	6,933	303	57,632	502	58,134
のれんの償却額	—	2,804	302	3,265	—	6,372	—	6,372
持分法投資利益 又は投資損失(△)	79	—	△176	5,473	—	5,376	103	5,479
持分法適用会社への 投資額	864	—	100	158,624	—	159,589	486	160,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,157	17,773	6,090	4,380	90	39,491	734	40,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,825百万円、セグメント間取引消去等597百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額82,394百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産98,031百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△15,637百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額502百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法投資利益又は投資損失の調整額103百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額486百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額734百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	922,249	370,836	101,626	157,932	26,431	1,579,076	—	1,579,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,767	4,613	1,871	22	48,024	76,298	△76,298	—
計	944,017	375,449	103,498	157,954	74,455	1,655,375	△76,298	1,579,076
セグメント利益 又は損失(△)	113,305	7,379	3,669	△3,872	606	121,088	△12,650	108,437
セグメント資産	683,587	338,340	88,063	498,079	17,144	1,625,216	106,971	1,732,187
その他の項目								
減価償却費	30,253	14,455	3,367	8,915	308	57,300	2,065	59,365
のれんの償却額	—	2,373	297	7,456	—	10,128	—	10,128
持分法投資利益 又は投資損失(△)	—	—	△142	10,579	—	10,437	179	10,616
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	174,531	—	174,531	1,458	175,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,095	15,883	5,211	9,966	219	49,376	792	50,169

アサヒグループでは当連結会計年度より、前連結会計年度において「酒類」に含めておりました持分法適用子会社であるアサヒグループエンジニアリング(株)を、アサヒグループのガバナンス変更に伴い区分を「調整額」に変更しております。

なお、前連結会計年度については、セグメント情報に与える影響が軽微なため、当該変更前の区分で表示しております。

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△12,650百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,434百万円、セグメント間取引消去等△216百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額106,971百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産124,707百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△17,735百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3)減価償却費の調整額2,065百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)持分法投資利益又は投資損失の調整額179百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5)持分法適用会社への投資額の調整額1,458百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額792百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	158,021	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	167,360	酒類、飲料、食品

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,416,789	162,287	1,579,076

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
524,152	59,246	583,398

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	178,387	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	186,428	酒類、飲料、食品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	—	3,069	—	—	—	—	3,069

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	—	2,804	302	3,689	—	—	6,796
当期末残高	—	33,859	6,353	144,194	—	—	184,407

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	—	2,373	297	7,881	—	—	10,552
当期末残高	—	54,874	6,055	142,834	—	—	203,764

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,378.19円	1,553.35円
1株当たり当期純利益	118.36円	122.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	118.28円	122.67円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	643,798	726,879
普通株式に係る純資産額 (百万円)	641,732	723,819
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	2,065	3,060
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	17,950,000	17,611,484
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	465,635,862	465,974,378

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	55,093	57,183
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55,093	57,183
普通株式の期中平均株式数(株)	465,492,946	465,853,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	226,377	307,859
新株引受権等	64,829	4,704
普通株式増加数 (株)	291,206	312,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面 金額35,000百万円、新株予約権 35,000個) 2028年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面 金額35,000百万円、新株予約権 35,000個) 第82回総会で決議された新株予約 権(6,190個)	2023年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面 金額35,000百万円、新株予約権 35,000個) 2028年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面 金額35,000百万円、新株予約権 35,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年同期比
酒 類	2,361,536	KL	100.8 %
飲 料	352,812	百万円	117.2 %
食 品	97,195	百万円	102.8 %
国 際	146,394	百万円	160.4 %

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
酒 類	922,249 百万円	100.1 %
飲 料	370,836 百万円	114.2 %
食 品	101,626 百万円	103.7 %
国 際	157,932 百万円	167.6 %
そ の 他	26,431 百万円	109.9 %
合 計	1,579,076 百万円	108.0 %

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
国分(株)	158,021	10.8	178,387	11.3
伊藤忠食品(株)	167,360	11.4	186,428	11.8

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637	21,113
前払費用	782	1,044
繰延税金資産	193	198
関係会社短期貸付金	43,445	372,836
未収入金	5,160	5,526
未収還付法人税等	1,458	11,633
その他	9,969	8,437
貸倒引当金	△389	△1,040
流動資産合計	64,257	419,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,858	36,981
減価償却累計額	△22,180	△22,837
建物（純額）	14,677	14,143
構築物	1,392	1,389
減価償却累計額	△1,043	△1,062
構築物（純額）	349	327
機械及び装置	925	862
減価償却累計額	△747	△699
機械及び装置（純額）	177	163
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	4,177	4,382
減価償却累計額	△3,513	△3,716
工具、器具及び備品（純額）	664	665
土地	15,034	15,037
リース資産	978	1,334
減価償却累計額	△446	△895
リース資産（純額）	532	438
建設仮勘定	305	108
有形固定資産合計	31,743	30,886
無形固定資産		
商標権	16,684	15,716
ソフトウェア	6,020	8,646
リース資産	21	81
施設利用権	41	40
その他	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産合計	22,767	24,484
投資その他の資産		
投資有価証券	32,394	36,358
関係会社株式	902,820	463,950
出資金	19	19
関係会社出資金	7,309	7,388
関係会社長期貸付金	4,877	4,727
長期前払費用	47	107
繰延税金資産	21,338	14,612
敷金及び保証金	64	64
その他	1,206	993
貸倒引当金	△1,931	△274
投資その他の資産合計	968,145	527,946
固定資産合計	1,022,656	583,317
資産合計	1,086,914	1,003,068
負債の部		
流動負債		
短期借入金	121,400	157,550
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	284	256
未払金	1,080	491
未払費用	2,714	3,678
預り金	191,187	14,934
コマーシャル・ペーパー	28,000	68,000
賞与引当金	130	117
役員賞与引当金	101	112
その他	217	149
流動負債合計	370,116	245,290
固定負債		
社債	160,133	188,121
長期借入金	35,200	21,200
リース債務	299	290
長期未払金	100	100
資産除去債務	0	0
固定負債合計	195,732	209,712
負債合計	565,848	455,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金	130,292	130,292
その他資本剰余金	29,513	29,366
資本剰余金合計	159,805	159,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	185,000	195,000
繰越利益剰余金	24,705	38,105
利益剰余金合計	209,705	233,105
自己株式	△28,295	△27,763
株主資本合計	523,747	547,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,681	533
評価・換算差額等合計	△2,681	533
純資産合計	521,065	548,065
負債純資産合計	1,086,914	1,003,068

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1, ※2 400, 141	—
営業収益		
グループ運営収入等	※1 11, 191	24, 822
不動産賃貸収入	※1 726	1, 535
関係会社受取配当金	※1 605	43, 810
営業収益合計	412, 665	70, 169
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9, 672	—
当期製品製造原価	85, 297	—
酒税	172, 568	—
当期商品仕入高	33, 992	—
合計	301, 532	—
他勘定振替高	2, 290	—
たな卸資産廃棄評価損	583	—
会社分割による減少高	21, 615	—
不動産売上原価	738	—
売上原価合計	※1, ※2 278, 948	—
売上総利益	※2 121, 192	—
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27, 314	—
広告宣伝費	12, 848	—
運搬費	5, 541	—
従業員給料及び手当	9, 339	—
従業員賞与	3, 596	—
退職給付費用	2, 170	—
減価償却費	2, 982	—
事業税	484	—
その他	26, 086	—
販売費及び一般管理費合計	※1 90, 363	—
営業費用	※1 11, 878	22, 648
営業利益	31, 474	47, 521
営業外収益		
受取利息	371	1, 556
有価証券利息	1	—
受取配当金	15, 444	564
デリバティブ評価益	3, 281	—
受取ロイヤリティー	711	—
貸倒引当金戻入額	—	999
雑収入	368	233
営業外収益合計	20, 179	3, 352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,555	1,407
社債利息	844	901
コマーシャル・ペーパー利息	45	49
租税公課	227	8
社債関係費	256	159
貸倒引当金繰入額	416	—
減価償却費	483	—
為替差損	130	449
雑支出	1,132	981
営業外費用合計	5,092	3,957
経常利益	46,562	46,917
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	149
関係会社株式売却益	257	18,137
関係会社清算益	39	2,241
貸倒引当金戻入額	1,449	—
特別利益合計	1,746	20,528
特別損失		
固定資産除売却損	1,078	308
投資有価証券評価損	1,587	755
関係会社株式売却損	63	17,739
関係会社株式評価損	433	4,764
関係会社出資金評価損	—	2,115
関係会社整理損	596	0
震災関連費用	9,833	—
割増退職金	1,637	—
その他	254	—
特別損失合計	15,485	25,684
税引前当期純利益	32,823	41,761
法人税、住民税及び事業税	3,708	589
法人税等調整額	7,273	4,963
法人税等合計	10,981	5,553
当期純利益	21,841	36,208

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	182,531	182,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	130,292	130,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,292	130,292
その他資本剰余金		
当期首残高	29,635	29,513
当期変動額		
自己株式の処分	△121	△147
当期変動額合計	△121	△147
当期末残高	29,513	29,366
資本剰余金合計		
当期首残高	159,927	159,805
当期変動額		
自己株式の処分	△121	△147
当期変動額合計	△121	△147
当期末残高	159,805	159,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	946	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△59	—
会社分割による取崩	△887	—
当期変動額合計	△946	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	175,000	185,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	185,000	195,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,087	24,705
当期変動額		
剰余金の配当	△11,170	△12,808
当期純利益	21,841	36,208
固定資産圧縮積立金の取崩	59	—
別途積立金の積立	△10,000	△10,000
会社分割による取崩	887	—
当期変動額合計	1,618	13,399
当期末残高	24,705	38,105
利益剰余金合計		
当期首残高	199,034	209,705
当期変動額		
剰余金の配当	△11,170	△12,808
当期純利益	21,841	36,208
当期変動額合計	10,671	23,399
当期末残高	209,705	233,105
自己株式		
当期首残高	△28,721	△28,295
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△13
自己株式の処分	437	545
当期変動額合計	425	532
当期末残高	△28,295	△27,763
株主資本合計		
当期首残高	512,771	523,747
当期変動額		
剰余金の配当	△11,170	△12,808
当期純利益	21,841	36,208
自己株式の取得	△11	△13
自己株式の処分	315	398
当期変動額合計	10,975	23,784
当期末残高	523,747	547,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	761	△2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,443	3,214
当期変動額合計	△3,443	3,214
当期末残高	△2,681	533
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	693	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693	—
当期変動額合計	△693	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,455	△2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,136	3,214
当期変動額合計	△4,136	3,214
当期末残高	△2,681	533
純資産合計		
当期首残高	514,226	521,065
当期変動額		
剰余金の配当	△11,170	△12,808
当期純利益	21,841	36,208
自己株式の取得	△11	△13
自己株式の処分	315	398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,136	3,214
当期変動額合計	6,839	26,999
当期末残高	521,065	548,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更及び追加情報

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました11,427百万円は、「未収還付法人税等」1,458百万円、「その他」9,969百万円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示しておりました1,263百万円は、「為替差損」130百万円、「雑支出」1,132百万円として組み替えております。

(追加情報)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項**(損益計算書関係)**

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
※1	「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社移行前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ純粋持株会社移行後の計上額を示しております。	—————
※2	売上総利益は売上高から売上原価を控除した金額を示しております。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

(2) その他

添付の「2012年（H24年）決算 補足資料」をご覧ください。

役員人事について

平成25年2月13日の取締役会等において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月26日開催の定時株主総会において、次の通り退任、選任予定

<取締役退任予定者>

本 山 和 夫 （現 代表取締役副社長 兼 アサヒプロマネジメント株式会社代表取締役社長）

<注>・取締役を退任する本山和夫氏は、3月22日付でアサヒ飲料株式会社代表取締役社長に就任予定。

また、アサヒプロマネジメント株式会社代表取締役社長は3月18日付で退任予定。

<新任取締役候補者>

高 橋 勝 俊 （現 執行役員 生産部門ゼネラルマネジャー

兼 アサヒビール株式会社 執行役員 研究生産本部副本部長）

<注>・取締役に就任予定の高橋勝俊氏は、同日付の取締役会で執行役員に兼務就任予定。

尚、アサヒビール株式会社執行役員は3月22日付で退任予定。

奥 田 好 秀 （現 執行役員 効率化推進担当（管理部門全般）

兼 アサヒプロマネジメント株式会社 専務取締役）

<注>・取締役に就任予定の奥田好秀氏は、同日付の取締役会で執行役員に兼務就任予定。

また、3月18日付で、アサヒプロマネジメント株式会社代表取締役社長に就任予定。

2. 3月26日開催の取締役会において、次のとおり昇任、退任、選任、異動予定

<取締役昇任予定者>

専務取締役 兼 専務執行役員 川 面 克 行 （現 常務取締役 兼 常務執行役員）

<執行役員退任予定者>

山 崎 史 雄 （現 常務執行役員 中国代表部代表

兼 朝日啤酒（中国）投資有限公司 董事長

兼 北京啤酒朝日有限公司 董事長）

<注>・執行役員を退任する山崎史雄氏は、アサヒビール株式会社 社友に就任予定。

<新任執行役員候補者>

大 竹 康 之 （現 理事 R&Dセンター所長）

<注>・執行役員に就任する大竹康之氏は、引き続き現職継続予定。

<執行役員異動予定者>

執行役員 杉 浦 康 誉 中国代表部代表 兼 朝日啤酒（中国）投資有限公司 董事長
兼 北京啤酒朝日有限公司 董事長（総経理）
（現 中国代表部副代表
兼 北京啤酒朝日有限公司 董事（総経理）
兼 朝日啤酒（中国）投資有限公司 副董事長）

取締役候補者（新任）

氏名	高橋 勝俊（タカハシ カツトシ）		
生年月日	昭和29年 9月24日（58歳）		
学歴	昭和52年 3月	芝浦工業大学 工学部 電気工学科 卒	
経歴	昭和52年 4月	吉田工業株式会社入社（現 YKK株式会社）	
	平成 3年 5月	当社入社	
	平成 6年 9月	エンジニアリング部 環境保全課長	
	平成 7年 9月	エンジニアリング部 エネルギー課長	
	平成10年 9月	技術部チーフプロデューサー	
	平成11年 4月	四国工場 エンジニアリング部長 兼 環境管理担当部長	
	平成12年 4月	四国工場 エンジニアリング部長	
	平成13年 9月	西宮工場 エンジニアリング部長	
	平成14年 9月	西宮工場 副工場長 兼 技術開発推進室長	
	平成15年 9月	技術部長	
	平成17年10月	株式会社アサヒビールエンジニアリング 出向 （同社 代表取締役社長）	
	平成18年 4月	理事 株式会社アサヒビールエンジニアリング 出向 （同社 代表取締役社長）	
	平成20年 3月	執行役員 生産本部副本部長 兼 生産技術部長 兼 生産技術展開担当部長	
	平成20年 9月	執行役員 生産本部副本部長 兼 生産技術部長	
	平成23年 7月	アサヒビール株式会社 執行役員 研究生産本部副本部長 兼 生産戦略部長	
	平成23年 9月	執行役員 研究生産本部副本部長 兼 生産戦略部長 兼 生産技術展開担当部長	
	平成24年 3月	執行役員 研究生産本部副本部長 兼 生産戦略部長 兼 生産技術展開担当部長 兼 アサヒグループホールディングス株式会社 執行役員 生産部門 ゼネラルマネジャー	
	平成24年 9月	アサヒグループホールディングス株式会社 執行役員 生産部門 ゼネラルマネジャー 兼 アサヒビール株式会社 執行役員 研究生産本部副本部長 （現在に至る）	

氏名 奥田 好秀 (オクダ ヨシヒデ)

生年月日 昭和31年 1月 3日 (57歳)

学歴 昭和53年 3月 大阪大学 経済学部 経済学科 卒

経歴 昭和53年 4月 小西六写真工業株式会社入社
(現 コニカミノルタホールディングス株式会社)

昭和63年 9月 当社入社

平成 3年 9月 財務部 財務課 課長

平成 5年 12月 経営企画部付 課長

平成 6年 9月 大阪事務センター 経理部 課長

平成 7年 3月 株式会社アサヒビールシステム 出向

平成13年 10月 アサヒフードクリエイト株式会社 出向

平成15年 3月 近畿圏本部 経理部 担当部長

平成15年 9月 近畿圏本部 経理部長

平成19年 4月 財務部 担当部長

平成20年 4月 理事 財務部 担当部長

平成21年 9月 理事 財務部長

平成22年 3月 執行役員 財務部長

平成23年 3月 執行役員 財務部長
兼 アサヒマネジメントサービス株式会社 専務取締役

平成23年 7月 執行役員 財務部門ゼネラルマネジャー
兼 アサヒマネジメントサービス株式会社 専務取締役

平成24年 1月 執行役員 財務部門ゼネラルマネジャー
兼 アサヒプロマネジメント株式会社 専務取締役

平成24年 9月 執行役員 効率化推進担当 (管理部門全般)
兼 アサヒプロマネジメント株式会社 専務取締役
(現在に至る)